

教育交流と人材育成—筑波大学の経験から

遅野井 茂雄

グローバル化の推進とその反動による社会分断などを背景に世界は急速に変動を遂げており、今日ほど地域研究が重要となっている時期もない。にもかかわらず、現在、日本の大学における地域研究の推進体制が益々脆弱化しつつあるというのが現場のコンセンサスである。国の財政問題と18歳人口の減少という構造的问题を背景に、とりわけ国立大学の運営は厳しさを増している。とくに経常的資金から競争的資金への移行により、人文社会系の分野は不利な立場を強いられている。その上、運営費交付金の通減にともない高まる人員削減の要請の中で、ディシプリンを重視した人事が優先されるため、退職した研究者の後任補充ができないなど、学際性を基盤とする地域研究を継続的に推進することが困難となっているのである。

こうした問題意識に立って、日本学術会議第24期では現在、地域研究委員会の地域研究基盤強化分科会の下で、地域研究の基盤構築の再構築を目指し、提言をまとめているところである。連携会員として執筆者も議論に参加しているが、細る専門家・研究者の数と資金を有効に活用するため、ネットワークの構築によりこの危機を乗り切ろうとしている。

とくに日本との間でバイタルな利害関係が希薄なラテンアメリカ（中南米）は、そもそも研究を担う人的規模が小さく、研究資金の充当においても不利な立場に置かれてきただけに、今後の中南米研究に従事する人材育成をどうするか、真剣に検討すべき時期にきていると思われる。併せて、デジタルサイエンスの急速な進展は、Society 5.0に表現される未来社会に相応しい人材育成という地域研究教育のあり方をも問うものであり、旧来型の人材育成では不十分であるという点を考慮に入れる必要がある。

以下、筑波大学の経験をもとに、中南米に関する教育交流と人材育成の経緯をたどり、その課題について考えてみたい¹。

恵まれた環境と人材の輩出

筑波大学は、国際性と学際性を掲げ、内外に開かれた新構想大学として発足したが、地域研究は新構想を具現する教育研究分野の目玉の一つであり、開学

から3年目の1975年、大学院に地域研究科が独立修士課程として開設された。その中で、他の大学ではできない研究分野としてラテンアメリカ研究に重点が置かれ、東京教育大学から引き継がれた地理学や地球科学分野の教員と、人文社会分野で新たに着任した中川文雄（東京外国语大学）、細野昭雄（国連ラテンアメリカ経済委員会）、山田睦男（アジア経済研究所）の3氏が中心となって、ラテンアメリカ研究を担う体制が整備され、その下で特別研究プロジェクトが2期10年にわたって実施された。

昨2018年は東京大学のアンデス考古学の発掘調査が開始されて60年の節目の年であった。戦後の日本の中南米への関心は移民と遺跡の発掘から始まったが、1960年代に強まる経済関係を背景に社会科学分野に関心が及び、1968年にはラテンアメリカ協会とアジア経済研究所が設置され、1970年代になるとその動きは飛躍的に発展した。とくに第1次オイルショックを機に、安定的な資源供給地として中南米に熱い視線が注がれる中で、官民挙げてのナショナルプロジェクトが主要国を中心に行われた。1979年には外務省中南米局が設置され、翌年には日本ラテンアメリカ学会が発足した。こうした恵まれた環境を背景に、日本を代表する研究者を迎えて、その指導の下で、筑波大学におけるラテンアメリカ研究が花開くことになる。

とりわけ、人材育成という点では、特色ある研究者や専門家を各界に輩出してきた。在外研究、フィールド調査を経て、現代の地域社会を丸ごと理解するという地域研究を専門とする人材を数多く生み出してきた。提携先として、メキシコ大学、チリ大学、サンパウロ大学等との連携が重要であった。フィールド調査という点では、外務省の専門調査員制度が活用された。理論偏重ではない、実務を踏まえ、現実の社会を現場のエビデンスに基づき実証的に解明しようとする「筑波スクール」とでも呼べるような研究者群がそこから数多く巣立った。パラグアイ、コロンビア、エクアドル、エルサルバドルといった、それまで専門家が不在であった国についても研究者が育った。大学や、アジア経済研究所などの研究機関、外務省、国際

協力機構（JICA）など政府系機関、民間企業に職を得て、中南米との関係強化に貢献したのである。

今日、各大学でラテンアメリカ研究を中心的に担っている人材の多くが、筑波大出身者である。前述の教員と出身者の中から日本ラテンアメリカ学会の理事長経験者5名、在中南米の大妻経験者も2名生まれている。またアジア経済研究所の途上国研究奨励賞において中南米研究の受賞者の中に筑波大出身の研究者が名を連ねてきた。

だがこうした恵まれた環境や研究の推進力は、21世紀への世紀転換期を前にしだいに失われていく。上述の3教員の退職にともない生じた指導者の空白に加え、首都圏など他大学の大学院において地域研究が拡充されたことがその主要因と考えられる。東京でも都区内への大学回帰がしだいに進む中で、筑波大学のロケーションが不利になっていることも考えられる（なお、つくばエクスプレスTXの開通は、その傾向を強めていると判断される）。また地域研究において社会科学への関心が薄れてきたこととも関係があろう。

もとより、債務危機の中南米の停滞とその後の日本でのバブル崩壊、日本企業のアジアシフトの鮮明化などと相まって、それまで中南米に対し注がれてきた熱い視線も急速に弱まった。2004年に小泉総理大臣が歴訪した後、安倍総理の中南米歴訪まで10年を経るという、外交上の空白も大きかった。その間隙を埋めるように、中国は、毎年のように主席、副主席、首相が歴訪を重ね、21世紀に入ってから2013年までに貿易量は22倍に拡大、主要国の最大の貿易相手国となり、中南米との経済関係において「中心的アクトー」(ECLAC)として台頭した。「資源ブーム」は「中国ブーム」となり、日本は、貿易・投資・援助で20世紀に確立した地位を中国に譲ることになった。大学交流でも、中南米の主要大学に孔子学院が進出し、教員派遣など丸抱えで支援し、各大学での中国語等の教育に影響を与えてきた²。

二つの人材育成事業

その間、資源ブームによる高い成長率を背景に、中南米にも人材育成に対する関心が生まれてきた。中間層が拡大し、高等教育など質の高い公共政策への要求が強まったこと、「中所得国」からのさらなる成長への必要性、独立200周年を機に財政の余裕を背景にした政府奨学金の充実などによる高度人材の育成へのニーズの高まりがある。またメキシコ、チリに続

き昨年コロンビアがOECDに加盟を果たし、ペルーが独立200周年（2021年）までに加盟を実現することを目指している。太平洋同盟諸国を中心に、先進国型の公共政策の必要性に目覚めてきたのである。

他方、日本では、留学生30万人計画による大学の国際化の必要性が叫ばれるとともに、大学生の海外留学をする数の低下や内向き志向が問題視され、グローバル人材育成への関心が官民で高まった。

筑波大学では、2012年に文科省の「グローバル人材育成推進事業」において、人文社会系を中心とするグローバル人材育成事業（特色型）に採用され、目玉である「地域研究イノベーション学位プログラム」(ASIP)を発足させた。停滞傾向になった地域研究を活性化させようとする試みであり、グローバル経済においてその存在感を高めつつあった新興国に、大学院修士課程（地域研究）において質の高い留学を行い、新興国で活躍ができる「ローカル最適なグローバル人材」を育成することを目指した。NAFTAの進展によってメキシコに日本企業が集積するなかで、現地を深く理解しサプライチェーンで活躍できる人材が求められていた。新興国への大学院での留学という点とともに、留学が就職活動の妨げになるという通念を覆すため、人文社会系の学部と大学院修士を結び5年で修了させようとする教学上のイノベーションをともなうものであった。

事業では、中国、アジア、ロシア等とともに、中南米を中心に据え、新興国の相手校として、それまで大学と協定を築いてきたメキシコ大学院大学、サンパウロ大学、チリ大学に、ペルー カトリカ大学を加えた。日本貿易会の協力のもとで「新興国経済論」を開講するとともに、政府系機関、日系企業等との協力の下で、留学先でのインターンシップの実践を実現した。修了生は、新興国で活動する企業に就職するとともに、後期課程に進み、研究職を目指す者が出ていた。5年間の補助金終了後も、その後採択された「スーパーグローバル大学育成事業」に吸収され、新興国に向けた高度人材育成の活動を継続している。

この経験を踏まえ、さらに2015年、文科省の「大学の世界展開力強化事業（中南米）」に採択され、「持続的な社会の安心安全に貢献するトランスパシフィック協働人材育成プログラム」を始動させた。前年の歴訪において安倍総理が表明した、「共に発展する」、グローバルアジェンダにおいて「共に指導する」、「共に啓発し合う」という、日本の中南米外交の3つのJUNTOS

の理念に沿ったプログラムの提案であった³。

日本と経済連携協定（EPA）を結んでいる、ないし交渉中（コロンビア）の太平洋同盟の4か国とブラジルの提携校を対象に、双方の学生が、両地域の持続的な開発課題を共有し、グローバル課題において協働できる人材の育成を目指そうとするものである。少子高齢化を迎える日本と、資源ブームの終焉の後、「中所得国の罠」に直面する中南米の関係について、双方の学生が共に考え行動する、アクティブラーニングを取り込む人材育成の試みとしてスタートした。全学、理科系や体育、芸術を含む全分野に開かれたプログラムとして、内部の実施委員会が各組織の協力を得ながら実施に当たった。

事業の応募に当たり、コロンビアのロスアンデス大学と新たに協定を結ぶとともに、サンパウロ大学に大学オフィスを開設した。採択の初年度にサンパウロ大学で、提携相手の6大学の学長会議を開催し、事業推進の覚書に署名するとともに、国際部長級から成るプログラム合同委員会を発足させ、毎年持ち回りで会合を開き事業推進に当たるなど、提携大学が事業運営におけるオーナーシップを發揮できるように工夫した。メキシコについては、学部との連携を進めるため、翌年にグアダラハラ大学と協定を結び体制を整えた。

事業は本年度で5年目、補助金の最終年度を迎えるが、4年間の交流実績は、短期、長期併せて、派遣と受け入れともに68名で、計136名となっている。旅費の支給をともなう交流事業の開始は、移動コストのかさむ中南米との交流において、まさにブレークスルーと言うに等しく、飛躍的に交流実績は伸びてきた。短期研修から長期の留学に進む学生が増えていることも事業の目的にかなうものである。もっとも4年目、5年目と2年連続で、事業予算が前年度比3割削減さ



2019年1月24日に実施した「大学の世界展開力強化事業」成果報告会の様子（提供：筑波大学グローバルコモンズ）

れる中、厳しいやりくりが続き、活動自体にも影響が及んでいる。

インターンシップを組み込んだ事業は、新たな人材の輩出につながっている。例えば、都市計画を専攻する工学系の院生がチリ大学に留学し、三井物産でのインターンシップを経て、帰国後、外務省の専門調査員に採用され、現在在チリ大使館で勤務している。また教育学専攻の院生が、チリ、ペルーでの留学の後、ペルーの日本人学校で勤務している。他方、受け入れ留学生に対する日本でのインターンシップは、守谷市に工場を持つ前川製作所に協力いただいているが、帰国後、現地の同社のインターンシップを経て、現地で採用されている学生がいる。

これら二つの事業を通じて、教育のみならず研究面での提携のインフラが構築されており、それを活用して、博士後期の院生が現地調査を行い、学位論文にまとめ、研究者として巣立っている例もある。

今後の人材育成の課題

だが、冒頭で記したように、いくつかの課題に直面している。

一つは、教育課程において学位プログラム化の推進が叫ばれる中で、地域研究を維持することが困難になっているということである。地域研究を学位として維持するためにはそれを体系的に担う相当数の教員の配置が必要となるが、増員はおろか後任補充が難しい現状では独立した博士課程までを構築することは不可能である。

学位プログラム化という、大学改革の先導をミッションとしてきた筑波大学固有の事情を抜きにしても、退職する研究者の後任補充ができないことによって中南米との教育研究交流が中断するという事態は、少なからず国立大学で発生していることである。それを憂慮する声が、提携先などの中南米の大学の側から聞こえてくる。

かつて梅棹忠夫氏は「日本が国際社会で生きて行くための海図」と地域研究の重要性を表現したが、再度その含蓄を噛みしめるべき時であろう。島国で、孤立しては生きていけない日本において、特定の国や地域を対象的に観察し、将来の関係や日本の立ち位置を戦略的に見据える研究者を保持し続ける必要性についてである。

事業との関連で、二つ目は、協働教育に基づく人材育成という課題の難しさであり、試行錯誤の途上に

あると言わざるを得ない。提携先の大学との協働カリキュラムの構築や、それを担う人材の必要性である。

三つめは、補助金終了後の事業継続に関わる課題である。アジア等の近隣諸国と比べて、移動に要するコストの問題があり、中南米では国費や補助金による留学の比重が圧倒的に高いのが現実である。旅費の補助を前提とした事業の終了は、それ自体で中南米との交流数が激減することを予想させる。

補助金終了後の事業の自走化は、もとより事業の実施に当たり当初より採択大学に課せられた義務要件の一つであり、現在、外部評価での議論を踏まえながら検討を重ねているところである。大学独自の予算の手当を前提に、大学の持つ奨学金制度や官民の制度の活用、また提携大学や政府のもつ奨学金、太平洋同盟の奨学金の活用などに向けて働きかけを行っている。だが、総合的にみて年間30名以上の学生を相互に交流させる事業の継続には、限界があると言うのが現状である。

これについて現状では、提携大学のもつ日本研究・アジア研究など教育研究機関との連携によるプログラムの提案がある（メキシコ大学院大学のアジア・アフリカ研究科、グアダラハラ大学の日本研究センター、昨年ロスアンデス大学に開設なった日本センター、ペルー・カトリカ大学の東洋研究所等と筑波大学の国際日本研究専攻との連携である）。また TPP11ないしAPECの枠組みでの人材育成、アジアを巻き込む形での協働教育に基づくトランスパシフィック人材の育成と交流の提案がある。

中南米の太平洋同盟と日本の間には、すでに経済連携や投資協定が結ばれており、残された課題は、各分野で真に活発な人的交流を実現していくことである。昨年、安倍総理が、G20で訪問したブエノスアイレスでの講演で提起した、経済、価値、知恵に関する3つの連結（connectivity）の強化を推進していくことに尽きると言えよう。

とくに教育交流においては、中南米に関心を持つ日本人学生と、日本やアジアに関心を持つ中南米の学生が、留学などの相互の往来と交流を、共通の教育課程の中に位置づけることができるような連携のあり方が必要であろう（千葉大学では、授業料を値上げし、留学を必修とする決断をしている）。そのためにも、これまでの人材育成事業の経験や構築された交流のネットワークが、中南米との人的交流の共通資産として活かされていくことを期待したい。地域研究をフル

セットで各大学が進めることができ難くなっている状況の中で、スペイン語・ポルトガル語の教育課程を有する大学との連携など、教育機関のネットワークの構築も必要となろう。

日本と中南米を結ぶ、質・量ともに高いネットワークの構築にどのように取り組んでいったらよいか、オールジャパンの智慧を頂戴したいものである。

注：1 本稿は、筑波大学SD研修の一環で筆者が行った講演「筑波大学とラテンアメリカ教育研究と人材育成」（2019年2月6日）に基づいており、内容は執筆者個人の見解である。

2 詳細は、拙稿「米州関係における中国の台頭」日本国際問題研究所 2017年。

3 「大学の世界展開力強化事業（中南米）」について詳細は、拙稿「ラテンアメリカとの人材交流の好機をどう活かすか」「ラテンアメリカ時報」2017年春号。

（おそのい しげお 筑波大学名誉教授・大学アドバイザー。
ラテンアメリカ協会顧問）